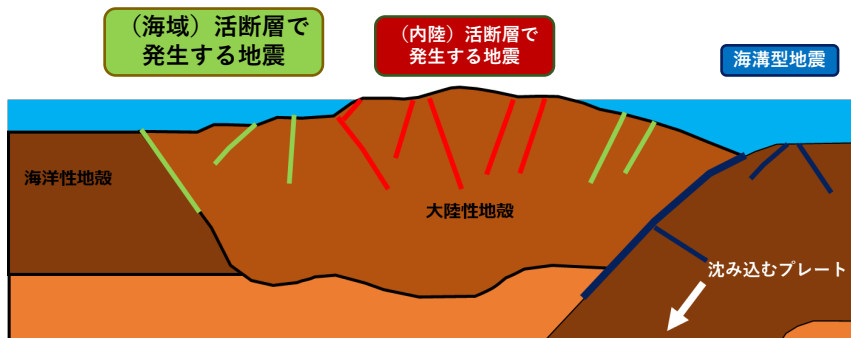


日本海南西部の海域活断層の長期評価のポイント

- 海域を対象とした活断層の長期評価を初めて実施
- 海域活断層を認定し、主に長さ20 km以上の海域活断層の特性を評価
- 評価対象海域において、今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を地域で評価

1. 海域活断層の長期評価

- 地震調査研究推進本部の下に設置されている地震調査委員会は、防災対策の基礎となる情報を提供するため、将来発生する可能性のある地震の規模、確率等について評価し、これを長期評価として公表している
- 内陸の活断層及び海溝型地震の長期評価はこれまで行われてきたが、今回、海域を対象とした活断層の長期評価を行う。



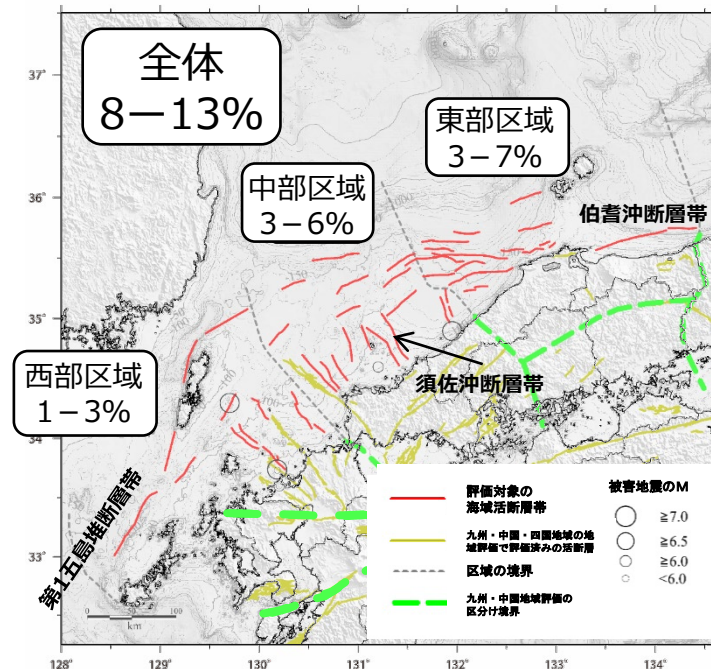
2. 陸域の活断層の長期評価との違い

- 海域での地震であることを考慮し、M7.0以上の地震の発生確率を評価（陸域の地域評価ではM6.8以上）
- 海域では得られるデータが限られ、断層の活動履歴はほとんど分かっていない。そこで、評価対象海域を代表する推定値も用いて、評価対象海域の確率評価を行った

3. 海域活断層の評価手法

- ① 反射法地震探査による反射断面、海底地形・地質、既存研究の断層モデル等から、断層の位置、長さ、形状等を推定
- ② 評価対象海域で発生した地震の発震機構から推定したすべりの方向を用いて、平均変位速度を計算し、平均活動間隔を算出
- ③ ポアソン過程に基づいて、評価対象海域に分布する活断層のいずれかを震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率を評価

4. 日本海南西部において活断層のいずれかを震源として今後30年以内にM7.0以上の地震が発生する確率



区域	西部	中部	東部
評価対象の海域活断層帯数	9 断層	17 断層	11 断層
最大の長さ と規模 (M)	73 km程度 M7.9程度 〔第1五島堆断層帯〕	49 km程度 M7.7程度 〔須佐冲断層帯〕	94 km程度 M7.7-8.1程度 〔伯耆冲断層帯〕

- 陸域の地域評価で評価済みの主要活断層帯はここには含めていない
- 東部の十六島鼻西方冲断層帯（83km程度）と中部の千里ヶ瀬東南断層（40km程度）が連動して活動する可能性は否定できないが、ここには考慮していない